

## 第 章 人口の推移と行政体制

### 1. 人口推計

芽室町の人口は、近年の宅地造成や、周辺市町村から一定数の転入などにより、微増傾向で推移しています。

財政シミュレーションに用いた人口推計に際しては、こうした社会要因による人口増加を推計に反映させるため、コーホート要因法を用いています。

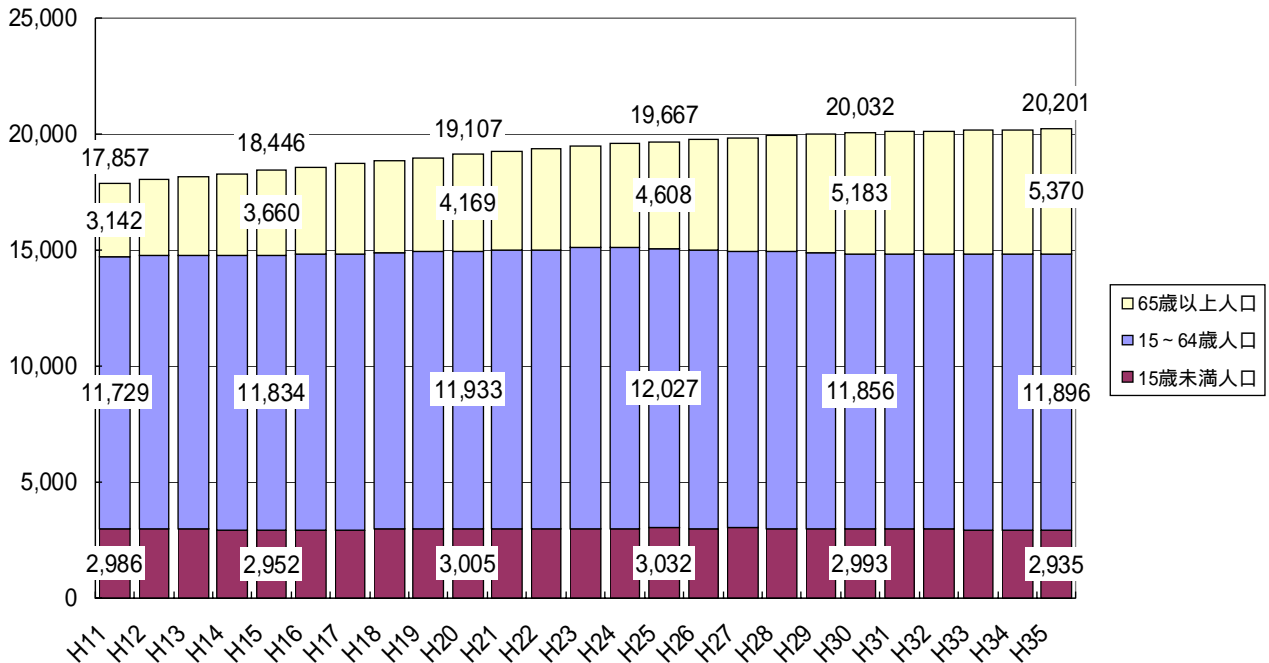
推計結果によれば、芽室町の人口は、今後も増加傾向で推移し、平成 25 年に 19,667 人、平成 30 年に 2 万人を突破し、20,032 人となり、平成 35 年には 20,201 人となります。

もちろん、日本の人口は平成 18 年をピークに減少に転じると予想されており、また、将来起こるであろうさまざまな社会経済状況の変化によって、本推計結果との違いが生ずることは十分あり得ることです。

なお、昨年 12 月、国立社会保障・人口問題研究所が試算した本町の将来の人口推計試算は、次の結果が出ています。

2015 年（H27 年）18,289 人、2030 年（H42 年）16,504 人

芽室町の推計人口



使用したデータは平成11～15年住民基本台帳。変化率は平成11～15年の平均

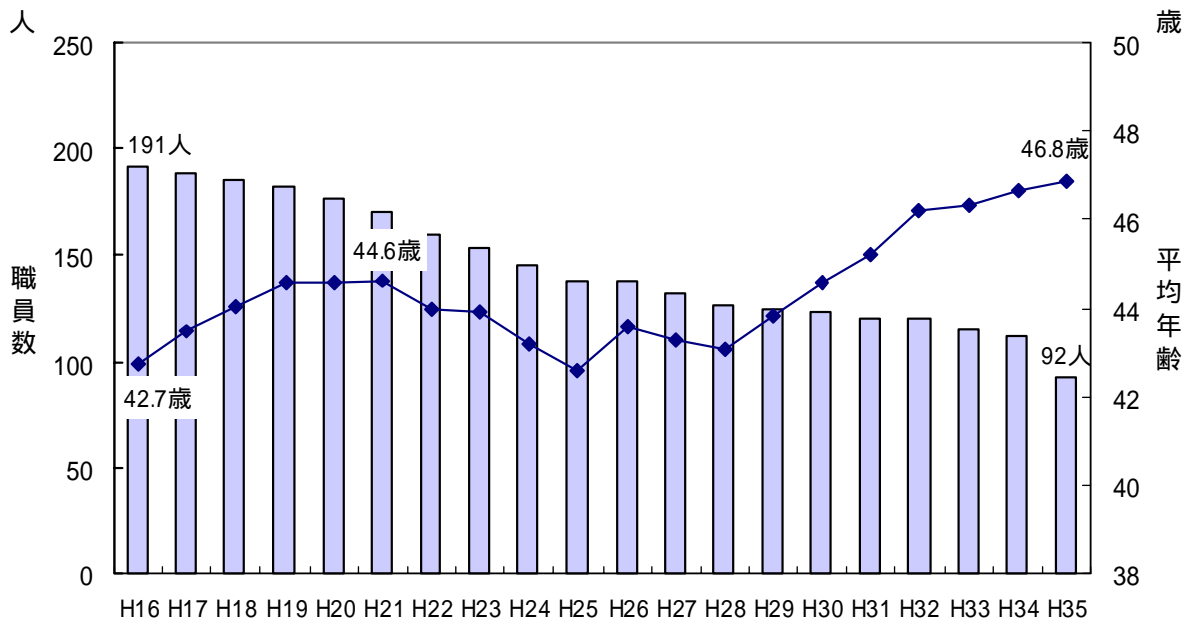
## 2. 職員数及び職員の平均年齢の推移

「歳出削減策」を実施した場合の財政模擬試算では、一般会計職員の退職者補充率を30%に設定しています。

この設定では、現在 191 人(平成 15 年度)の職員は、平成 35 年度には、92 人となり、現在の 6 割弱の人員で行政サービスを提供することになります。(この推計は町民検討会議で議論したテーマ「積極的な行財政改革推進の方策」の中で検討されたデータです。)

また、職員の平均年齢は、平成 16 年度の 42.7 歳からしばらく上昇し、団塊の世代が定年に達する平成 19 年度から平成 21 年度にピーク(44.6 歳)を迎え、以後、低下していきませんが、やがて現職員の加齢にともなって、平均年齢は再び上昇し、平成 35 年度には 46.8 歳となると推計されます。

一般行政職員数と職員の平均年齢の推計



### 3. 行政組織の効率化

この図は、町民検討会議で議論したテーマ「積極的な行財政改革推進の方策」の中で検討されたもので、職員の減に伴い少ない人数で業務を行うこととなることを表したものです。

◎行政組織の効率化（具体的な組織）							
【想定条件】							
◆ 資料【⑨】 職員採用・定数の推移】に基づいて想定した。		◆ 網掛け部分は、「特別会計」または「事業会計」に反映する職員数。		◆ 平成25年度・平成35年度の想定については、一般会計職員の減員率を各部レベルでの人員に乗じて算出した。			
◆ 平成16年度実施予定の機構改革（案）を反映した。		◆ 今回の想定では「一般会計」分に所属する職員を対象としたため、「特別会計」「事業会計」分に所属する職員数は固定とした。		◆ 現在の業務を平成25年度・平成35年度の想定については、一般会計職員の減員率を各部レベルでの人員に乗じて算出した。			
◆ 平成16年度の配置人員は、基本的に退職者（11人）が属していた課の分を補充せず、新規採用者（2人）は、退職者数の多かった社会教育課・建設水道課に加えた。							
平成15年度	平成16年度～（人員は想定）	各分野別職員数 （教育長・部長含む）	平成25年度（想定）	平成35年度（想定）			
教育長・部長職 6	教育長・部長職 6	41	《総務部関連業務》 （職員管理、町有財産・車両管理、総合企画業務、財政、広報、広聴、税務、統計、文書、他の部等に属さない業務）	20			
総務部 総務課 14 上美生出張所 2 行政改革推進室 2 企画財政課 13 情報対策室 2 税務課 12	総務部 総務課 13 上美生出張所 2 行政改革推進室 2 企画財政課 13 情報対策室 2 税務課 12				《総務部関連業務》 （職員管理、町有財産・車両管理、総合企画業務、財政、広報、広聴、税務、統計、文書、他の部等に属さない業務）		
住民福祉部 住民生活課 20 保育所 18 保健福祉課 23 保健福祉課 (18) (5) 特別養護老人ホーム 33	住民福祉部 住民生活課 19 保育所 17 保健福祉課 23 保健福祉課 (18) (5) 特別養護老人ホーム 33				93	《住民福祉部関連業務》 （戸籍、住民登録、環境衛生、交通防犯、公営住宅、保健、社会福祉、国民健康保険、介護保険、保育所、特別養護老人ホーム等の業務）	65 (29) (36)
経済部 農林課 14 高工観光課 8 (7) (1) 都市開発課 9 建設課 18 水道課 10	経済部 農林課 14 高工都市振興課 15 (14) (1) 建設水道課 25 (15) (10)						
出納室 3	出納室 3	3	《教育委員会関連業務》 （職員人事・給与、財務、学校の設置・廃止、教育財産の管理、社会教育、社会教育団体、社会教育施設の設置・運営、芸術文化に関する業務）	1			
教育委員会 学校教育課 15 給食センター 社会教育課 13 図書館 総合体育館	教育委員会 学校教育課 15 給食センター 社会教育課 12 図書館 総合体育館	29	《教育委員会関連業務》 （職員人事・給与、財務、学校の設置・廃止、教育財産の管理、社会教育、社会教育団体、社会教育施設の設置・運営、芸術文化に関する業務）	16			
農業委員会事務局 5 選管・監査・公平 2	農業委員会事務局 5 選管・監査・公平 1				5 1	農業委員会事務局 3 選管・監査・公平 0	2 0
議会 議事課 2	事務局 議事課 2	3	議事課 2	1			
公立芽室病院 120	公立芽室病院 120	120	公立芽室病院 120	120			
職員数合計 360人 一般会計職員 191人 特別・事業会計職員 169人	職員数合計 350人 一般会計職員 181人 特別・事業会計職員 169人				職員数合計 290人 一般会計職員 123人 特別・事業会計職員 167人	職員数合計 259人 一般会計職員 92人 特別・事業会計職員 167人	

《H16比較》  
一般会計  
職員数  
58人減  
(約30%減)

《H16比較》  
一般会計  
職員数  
89人減  
(約50%減)

統合の事例あり

統合の事例あり

特養月額職員2人退職

#### 4 . 議員定数

町民検討会議の議論の中で、議員定数については、「多様な住民の意見を町政に反映するためには、一定数の人数が必要である。」という意見と、「議員活動の実態からみて、少数精鋭の定数とすべきだ。」という意見がありました。

積極的な行財政改革推進方策として、また、財政模擬試算の推計の中では、現在の議員定数 18 人を次回改選期（平成 19 年度）から 12 人とする案で検討していますが、議会の役割と責任、そして活動はどうあるべきか慎重に議論し、適正な人数・体制を検討していく必要があります。

## 第 章 ま と め

### 1. 芽室町の自主・自立のために

#### (1) 住民参加と協働に向けて

芽室町が自主・自立のまちづくりを進めていくために重要なことは、自主・自立の基礎とも言うべき、住民参加と協働の意識醸成と実践です。ただし、行政が住民・地域・企業にサービスの主体を一方的に押し付けるのではなく、調整とマネジメント能力を発揮し、「地域のことは地域で行う」意志を持つ地域住民の主体的活動に対する支援や、住民と行政が協力して行うべき課題についての調査・研究、さらには住民に対する「協働」の意識の一層の醸成などに関する事業を実施・支援していくことが基本となります。

また、町民が主役となって活動する拠点の設置や町民と行政あるいは、町民同士のネットワークを構築すること。さらには地域内循環を推進するため、情報の共有化やエコマネーなどについて調査研究を進めるなど、多種多様な取り組みを進めていくことが、自主・自立のまちづくりを地域に定着させる大きな原動力となるといえます。

#### (2) 自主・自立構想と広域連携

自主・自立のまちづくりの視点として、広域連携も重要な要素となります。現在、国ではいわゆる「三位一体改革」や「道州制導入」に関する議論が進んでいます。

地方分権の受け皿として、今後の市町村の役割は住民生活にとってさらに重要となりますが、自分たちのまちだけではできないことや自分たちのまち特有の課題、さらには、行政サービスが低下した場合の補完は、近隣市町村との連携によって解消できる可能性が高く、今後の行政経営には欠くことのできない論点となります。

合併による最大の効果は、「規模の経済」(スケールメリット)にあります。自主・自立であっても、広域的な連携によってまちづくりを補完することが重要であり、広大な面積を持つ北海道の基礎的自治体として、芽室町は高いレベルの住民自治を実現できる可能性があります。

#### (3) 「(仮称)芽室町自主・自立推進プラン」の策定

昨年8月にスタートした町民検討会議の大きな役割は、この自主・自立構想を策定し、公表することでした。8か月間の調査・研究・議論を経て、一定の役割と目的は果たせたと考えています。本構想では今後のまちづくりの基本的な考え方及び一部には具体的な方向性や数値を記載しましたが、役割分担の取り組みや行財政改革の推進方策、財政摸擬試算など、実現にあたっての可能性・時期・根拠などについては、不明確であったり、曖昧な部分が多いことも事実です。

「自主・自立のまちづくり」を進めていくにあたっては、さらにしっかりとした調査・検討を行い、実現性の高い計画を策定していく必要があります。

町では、この構想を基本とした、実施計画とも言える「(仮称)芽室町自主・自立推進プラン」の策定を平成 16 年度の目標としています。本構想は、積極的な行財政改革の推進を中心とした内容であるため、行政内部で詳細に検討し、実現性の高いプランを策定していただきたいと考えています。

もちろん計画の策定と実施にあたっては、この構想のほか、さまざまな機会を通じて住民の意見を十分尊重し、理解と協力を得たうえで推進すべきものと考えます。

## おわりに

---

「芽室町自主・自立のまちづくり町民検討会議」は、「自主・自立」の道を調査・研究し、「最大限の自助努力について」の議論と検討内容を町民に情報提供する目的で設置されました。

基本的に、今後も自主・自立していくために、どのような意識や方策でまちづくりを進めるかという検討の方向性に変わりはありませんが、一方で当初は、町民の皆さんが合併の可否を判断するため、「合併の可能性を検討する」帯広市・芽室町・中札内村任意合併協議会（当時）の検討情報と並行して情報提供するという立場での検討を重ねてきました。

しかし、本年2月、町は合併によらない「自主自立のまちづくり」を目指す方針を固めました。このことによって合併・自立両方の情報提供と比較ができない状況となり、町民検討会議の責任とこの構想の位置付けも大変重いものになったと感じています。

芽室町は当面「自主・自立のまち」を目指すこととなり、平成16年度は新たなまちづくりのスタートの年となるわけですが、これまでの「行政依存型のまちづくり」から脱却し、自治の原点に立ち戻って、町民・議会・行政が連携と一体感を持った“協働のまちづくり”を進めていくことが前提となると考えています。

多くの町民が参画して策定したこの「芽室町自主・自立構想」が、今後のまちづくりと「(仮称)芽室町自主・自立推進プラン」の基本的な考え方として尊重されることを願っております。

結びに、議論の基礎資料となるシート等を作成いただいた町職員の方々、各専門分野で精力的に調査・研究をいただいた専門部会委員の方々、構想の策定にさまざまな角度からご意見、ご提言をいただいた町民検討会議委員の皆様から心から感謝申し上げます。

資 料

『芽室町自主・自立のまちづくり町民検討会議』名簿 (敬称略)

区分	氏 名	所 属	備 考	
町	各種団体選出委員	辻 勇	農業協同組合	
		松 久 恭 治	商工会	会長
		五十川 正 勝	市街地町内会連合会	副会長
		草 苺 和 信	社会福祉協議会	
		志 村 幸 作	老人クラブ連合会	
		島 部 フミ子	ボランティア団体連絡協議会	
		村 上 哲 也	P T A 連合会	
		川 村 由記子	J A めむろ女性部	副会長
		岩 田 悦 子	商工会女性部	
		鵜 川 潔代子	市街地域女性の会	
		児 玉 涉	J A めむろ青年部	
		江 崎 満	商工会青年部	
		武 藤 健 護	芽室青年会議所	
		武 藤 貴 洋	農村青年連絡協議会	
民	公募委員	中 村 和 宏		
		家 内 裕 典		
		貫 田 正 博		
		上 田 治 之		
		常 通 直 人		
		青 木 昇		
		永 井 淳 子		
		尾 藤 光 一		
		明 瀬 幸 子		
町議会	議員	平 野 勝 一		
		高 橋 源		
		唯 野 義 勝		
行政		常 山 誠		
		竹 島 敏 治		
		大 野 新		
		宮 西 義 憲		



## 『芽室町自主・自立のまちづくり町民検討会議』専門部会名簿（敬称略）

印 部会長

印 副部会長

区分	氏名（芽室町民）	氏名（芽室町職員）	備考
<b>総務部会</b> 総務 企画 財政 議会 監査	松 山 博 行	斎 藤 明 彦（総務部長）	
	梶 谷 由美子	浅 野 義 静（消防署長）	
	太 田 寛 孝	高 井 宏 司（議会事務局長）	
	岩 田 昭 夫	岸 本 昇（総務課長）	
	岡 山 美椰子	柳 谷 哲（行政改革推進室長）	
	竹 内 聡	西 科 純（企画財政課長）	
	阿 部 精 一	関 澤 正 茂（税務課長）	
	宮 田 八重子	伊 藤 義 孝（出納室長）	
	松 浦 靖 雄	山 崎 光 男（消防庶務課長）	
		松 野 幸 夫（議会事務局議事課長）	
	谷 田 陽 一（選管・監査・公平委員会事務局長）		
<b>住民福祉部会</b> 福祉・介護保険 環境衛生 国保・国民年金 健康推進 病院	長 山 ト シ	笹 島 優 司（住民福祉部長）	
	磯 貝 幸 枝	後 藤 雅（病院事務部長）	
	泉 恭 一	堀 田 勝 海（住民生活課長）	
	片 桐 和 江	青 木 定 之（保育所長）	
	武 藤 保 宏	黒 田 豊（保健福祉課長）	
	喜 多 公 子	江 口 久 子（保健福祉課長補佐）	
	角 田 五 月	小笠原 力（特養ホーム施設長）	
	大 橋 貞 一	江 口 美生男（病院庶務課長）	
<b>経済部会</b> 農政・林政 畜産・農業委員会 商工・労働・観光 建築・住宅 土木・水道 都市計画	河 瀬 英 敏	清 野 公 平（経済部長）	
	岡 田 恒 博	谷 保 義 明（農林課長）	
	早 苗 豊	木 村 淳 彦（商工観光課長）	
	谷 口 和 徳	高 橋 一 夫（農業委員会事務局長）	
	橋 詰 義 宏	菊 地 宏（都市開発課長）	
	丹 代 真理子	吉 田 正 博（建設課長）	
		向中野 隆 一（水道課長）	
<b>教育部会</b> 学校教育・給食 生涯教育 スポーツ・文化	谷 口 峰 子	中 島 直 隆（教育次長）	
	林 勝 男	谷 口 正 之（学校教育課長）	
	藤 平 秀 典	鈴 木 昇（社会教育課長）	
	内 山 ひさ子	清 水 研 一（給食センター長）	
	五十川 秀 子	矢 澤 五十六（図書館長）	
久 保 一 光	金 子 勉（総合体育館長）		

芽室町自主・自立構想

平成16年3月発行

芽室町自主・自立のまちづくり町民検討会議



理想の郷 新しい芽室